



東口 隆弘
議員
(政清会)

問 人口減少、少子化対策に向けた取組について
答 プロジェクトチームを庁内に設置し、検討を進めている

問

幕別町では、札内地区の宅地造成による転入者増や、定住施策の効果などにより、人口は微増であるが、人口に占める14歳以下の割合が近隣2町に比べると低いなど懸念される材料も少ない。

将来を見据えた人口減少、少子化対策に向けたビジョンを掲げ、他自治体との違いを打ち出し、積極的な施策を講ずる必要があると思う。以下、伺う。

- (1)義務教育までの医療費無料化について。
- (2)第2子、第3子以降の保育料や給食費の減免など、出生数増加に対する方策について。
- (3)不妊症対策について。
- (4)子ども、子育て支援新制度の実施に向けた取組内容について。

町長 (1)本町では、平成23年10月から、子どもを産み育てる環境の整備を図ることを目的に、町独自の施策として小学校卒業までの医療費の無料化を実施しており、

多くの方から評価を受けている。

十勝管内における中学校卒業までの医療費助成の状況は、現時点で、中学校卒業まで助成しているところが14町村であり、そのうち10町村が所得制限を設けず全額助成、3町が非課税世帯のみ全額助成、1町が入院のみ全額助成している。

医療費助成制度の拡大化は、少子高齢社会において、子育て支援策として有用なものであると認識しており、今後も検討を続けていきたい。

- (2)常設の認可保育所の保育料は、同一世帯から2人以上の就学前児童が保育所に入所している場合等においては、最年長の児童が全額、2番目の児童が半額、3番目以降の児童が無料と定めている。

また、へき地保育所の保育料について、幕別地区の5カ所のへき地保育所では、2人目以降が半額、忠類へき地保育所では、2人目以降が3分の2の額と定めており、今後も保育料の軽減措置を継続し

ていきたいと考えている。

学校給食の運営に係る経費については、平成21年度以降、地産地消を推進するため、町独自の施策として1食当たり3円の地場産食材料費を町が助成していたが、平成26年度の給食費改定の際に8円に増額し、保護者の負担軽減を図っているところである。

- (3)北海道の助成事業と歩調を合わせて取り組んできており、特定不妊治療に要する費用に対して、北海道が1回当たり15万円を限度として助成し、さらに町独自の上乘せ助成として平成18年度からは1回当たり5万円を上限として、23年度からは7万5000円に増額して取り組んできたところであり、これまで延べ65人の方に対し助成を行っている。

また、へき地保育所の保育料について、幕別地区の5カ所のへき地保育所では、2人目以降が半額、忠類へき地保育所では、2人目以降が3分の2の額と定めており、今後も保育料の軽減措置を継続し

ていきたいと考えている。学校給食の運営に係る経費については、平成21年度以降、地産地消を推進するため、町独自の施策として1食当たり3円の地場産食材料費を町が助成していたが、平成26年度の給食費改定の際に8円に増額し、保護者の負担軽減を図っているところである。

定に関する基準を初めとした4本の条例案を第3回定例会に提案したところであり、地域子ども・子育て支援事業、保育料、支援事業計画などについては、現在、検討中である。

再質問 人口減少、少子化対策は今日始めれば、明日効果が出る様なものではないが、早く取り組みれば効果がでる可能性がある。この町に生まれ育って良かった、これからこの町で暮らしたいと思える町を目指す事が大切と思うが伺う。

答 同じ思いであり、人口減少対策を斬新な発想で検討するため、若手職員で構成するプロジェクトチームを庁内に設置した。



人口減少対策に取り組む十勝総合振興局と町プロジェクトチームとの情報交換会